

事務事業名	長後地区整備事業事務費										担当課	部課名	都市整備部都市整備課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	008	説明	01	課等の長	三上雅之	電話	6571

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	長後地区の都市基盤整備事業に関する事務						
対象	1. 個人	市民(長後地区)				33,505 人	
根拠法令等	法律等	都市計画法, 道路法					
事業実施内容	長後地区内の都市計画道路や市道の整備計画検討及び事業実施に伴う事務経費						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (公財)藤沢市まちづくり協会 他) (委託等内容 : 事務所清掃業務 他) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 4,098 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	1 千円	市役所(本庁)への出張旅費
		需用費	677 千円	消耗品費, 燃料費, 事務所維持費, 印刷製本費 他
		役務費	332 千円	事務所用地草刈り等手数料 他
		委託料	760 千円	事務所清掃委託, 事務所警備委託
		使用料及び賃借料	2,328 千円	事務所敷地使用料, AED賃借料
財源内訳	R2年度 支出済額 4,098 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (光熱水費実費収入)	25 千円			
一般財源	4,073 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.20 人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.50 人
---------------	--------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	7,097	6,988	15,666	5,374			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,223	7,042	15,057	6,886			
	事業費(支出済額)	2,389	2,223	8,254	4,098			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,834	4,819	6,803	2,788			
	①常時勤務職員等の給与等	4,610	4,584	6,399	1,983			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	698			
	③退職金相当額	224	235	404	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-126	-54	609	-1,512			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-126	-54	609	-1,512			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	16.60	427,501	16.28	429,317	36.18	433,060	12.35	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業費は事務経費のため数値で表せない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	事務経費のため課題なし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	長後地区整備事業を推進するため必要な事務経費であり、事業の推進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	長後地区整備事業は長後地区の課題を解決するために不可欠な事業であることから、今後も推進を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	所内庶務	無	無	1	1
3	ITに関すること	無	無	1	3
4	予算、決算に関すること	無	無	1	1
5	事務所に関すること	無	無	1	1
6	事務所会議室の使用に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	土地区画整理事業指導費										担当課	部課名	都市整備部都市整備課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	三上 雅之	電話	4311

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	健全な市街地の造成を図り、公共の福祉の増進に資することを目的として、土地区画整理事業に関する連絡調整・指導を行う。															
対象	3. 団体		組合及び個人(企業)										1	事業		
根拠法令等	法律等		土地区画整理法													
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地区画整理事業に対する指導、助成、許認可業務</li> <li>・土地区画整理法第76条の許認可業務</li> <li>・北部第二(三地区)土地区画整理事業区域内道路に関する借地料の支払い業務</li> </ul>															
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : (公社)街づくり区画整理協会, 神奈川県土地区画整理審議会連合会) <input type="checkbox"/> その他 ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 4,460 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		使用料及び賃借料	3,496 千円	北部第二(三地区)区画整理事業区域内道路賃借料
		需用費	419 千円	消耗品費等
		役務費	294 千円	管理用地の草刈り手数料
		負担金補助及び交付金 旅費	247 千円 4 千円	神奈川県土地区画整理審議会連合会会費等 普通旅費
財源内訳	R2年度 支出済額 4,460 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他(換地図交付手数料)	89 千円			
一般財源	4,371 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	3.50 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	3.50 人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.50 人
---------------	--------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	39,560	39,648	39,841	42,146			
	(1)現金を伴う支出(千円)	40,439	40,025	39,811	42,159			
	事業費(支出済額)	6,605	6,298	5,795	4,460			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	33,834	33,727	34,016	37,699			
	①常時勤務職員等の給与等	32,267	32,085	31,994	34,699			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	1,106			
	③退職金相当額	1,567	1,642	2,022	1,894			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	-879	-377	30	-13			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-879	-377	30	-13			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	92.54	427,501	92.35	429,317	92.00	433,060	96.86	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		土地区画整理事業に関する連絡調整や指導、終了した区画整理についての管理、部内調整など、数値として表すことができないため。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	令和元年度からインターネットによる換地図閲覧が可能となり、令和2年度には課題となっていた窓口での換地図提供を廃止し、セルフコピー方式を取り入れたことで、課題が解決した。
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	長年の懸案となっていた窓口での換地図提供業務をインターネット閲覧とし、窓口業務を廃止できたことは、就業の事前事後に夜間金庫への釣銭の出し入れにかかる時間の減少、また、現金を取り扱うことのリスクが解消できた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	西北部のまちづくりでは、健康と文化の森、新産業の森の両地区において、組合施行の土地区画整理事業を予定している。土地区画整理事業等の市街地開発事業は、健全な宅地の形成、土地利用の再編、都市施設及び都市機能の更新には欠かせない手法である。今後とも、様々な状況下において調整・指導が必要となる場面が想定されることから、現状維持とする。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	個人・組合・市施行の土地区画整理事業における県や市関係各課等との調整業務	無	無	1	1
2	土地区画整理事業の基本計画の策定業務	無	無	1	1
3	土地区画整理組合(個人施行者及び共同施行者を含む。第5号及び第6号において同じ。)の指導及び助成業務	無	無	1	1
4	土地区画整理組合の設立認可業務(5ha未満)	無	無	1	1
5	土地区画整理組合の解散認可業務(5ha未満)	無	無	1	1
6	土地区画整理組合の設立の内容確認及び県への進達(5ha以上)	無	無	1	1
7	土地区画整理組合の解散の内容確認及び県への進達(5ha以上)	無	無	1	1
8	土地区画整理組合の事業計画の認可業務(5ha未満)	無	無	1	1
9	土地区画整理組合の換地計画の認可業務(5ha未満)	無	無	1	1
10	土地区画整理組合の事業計画の内容確認及び県への進達(5ha以上)	無	無	1	1
11	土地区画整理組合の換地計画の内容確認及び県への進達(5ha以上)	無	無	1	1
12	土地区画整理組合の換地処分のお知らせ業務(県への進達含む)	無	無	3	3
13	土地区画整理事業の清算金の徴収及び交付業務	無	無	1	1
14	土地区画整理法第76条第1項の規定による建築行為等の許可業務	無	無	1	1

15	藤沢駅北口市街地再開発事業に関する業務	無	無	1	1
18	公金(その他証明閲覧手数料)の取り扱いに関する事	無	無	1	3
19	賃貸借契約に関する事	無	無	1	1
20	支払いに関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

#### 8. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	村岡地区都市拠点総合整備事業費										担当課	部課名	都市整備部都市整備課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	三上 雅之	電話	4321

1. 事業概要

事業開始年度	平成 5 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	村岡新駅の設置を含めた村岡・深沢地区全体整備構想(案)の早期実現を図るため、地元との合意形成や神奈川県及び鎌倉市と広域連携を図りながら、まちづくりの具体化や新駅設置に向けた調査検討を進める。						
対象	4. その他	全市民			435,121	人	
根拠法令等	法律等	都市計画法, 土地区画整理法					
事業実施内容	令和元年度から令和2年度に新駅及び自由通路の概略設計を行い,令和3年2月に, JR東日本と3県市で, 「東海道本線大船・藤沢間村岡新駅(仮称)設置に関する覚書」を締結し, 相互に協力した円滑な事業実施や費用負担割合を決定した。また, 令和3年3月にUR都市機構と3県市で, 「村岡・深沢地区のまちづくりに関する基本協定」を締結し, まちづくりの推進体制を決定するとともに, 今後のまちづくりの指針となる「村岡新駅周辺地区まちづくり方針」を策定した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 昭和(株) ) ( 委託等内容 : 土地区画整理事業等に関する検討 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 村岡新駅概略設計に関する負担金 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 116,620 千円	事業費節別内訳		主な事業内容												
		費目	支出済額 (千円)													
		旅費	278 千円		普通旅費											
		需用費	524 千円		消耗品費											
		委託料	38,379 千円		村岡新駅周辺地区基本設計委託											
		使用料及び賃借料	33 千円		使用料											
財源内訳	R2年度 支出済額 116,620 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>4.25人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4.25人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.50人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	4.25人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	4.25人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.50人
			令和2年度													
		常時勤務職員※	4.25人工													
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工													
		合計	4.25人工													
		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く														
会計年度任用職員(配置数)	0.50人															
費目	支出済額 (千円)															
分担金・負担金																
使用料・手数料																
国庫支出金	15,889 千円															
県支出金																
その他 ( )																
一般財源	100,731 千円															

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	43,327	35,198	55,687	164,410			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	46,229	35,575	55,657	162,161			
	事業費(支出済額)	12,395	1,848	21,641	116,620			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	33,834	33,727	34,016	45,541			
	①常時勤務職員等の給与等	32,267	32,085	31,994	42,135			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	1,106			
	③退職金相当額	1,567	1,642	2,022	2,300			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2,902	-377	30	2,249			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-2,902	-377	30	2,249			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	101.35	427,501	81.99	429,317	128.59	433,060	377.85	435,121

成果実績	指標名 駅をはじめとする都市の拠点の整備についての満足度	目標	30	単位 %	30	単位 %	30	単位 %	30	単位 %
		実績	30.6	単位 %	31.8	単位 %	32.6	単位 %	33.9	単位 %
		数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	地権者説明等により、地域住民の新駅設置及び村岡地区のまちづくりに対する認知度が向上している。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,415,915.03		1,106,855.35		1,708,190.18		4,849,852.51	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	神奈川県、鎌倉市等と新駅設置やまちづくりについて、事業実施に向け覚書や協定が締結され、まちづくり方針の具体化といった広範にわたる業務を統合的に進める必要がある。併せて、市民等の更なる理解醸成を図る必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	まずは、都市計画決定及び事業認可に向けて必要な手続きを進めるとともに、まちづくり方針の将来地区像を実現するため、まちづくりガイドラインの作成に向けた取組を進める。また、併せて市民理解を深めるため事業の情報発信を計画的に進める。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	令和元年度から令和2年度に新駅及び自由通路の概略設計を行い、令和3年2月に、JR東日本と3県市で「東海道本線大船・藤沢間村岡新駅(仮称)設置に関する覚書」を締結し、相互に協力した円滑な事業実施や費用負担割合を決定した。また、令和3年3月にUR都市機構と3県市で、「村岡・深沢地区のまちづくりに関する基本協定」を締結し、まちづくりの推進体制を決定するなど、事業の進捗が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	令和3年度都市計画の手続きや、令和4年度の事業認可に向け、必要な手続きを進めるとともに、まちづくり方針の具体化について検討を進める必要がある。併せて、本事業に対する市民等の理解醸成を図る必要がある。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
16	村岡新駅設置の推進に関する事	有	有	2	3
17	整備計画の策定及び整備事業の推進に関する事	無	無	1	3
18	予算決算に関する事	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2021/8/31
----	-------	----	-------	-----	-----------